

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	茅野市					
代表者名	氏名	今井 敦	役職名	茅野市長		
主たる事務所の所在地	長野県茅野市塚原二丁目6番1号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	第5次茅野市総合計画（平成30年度策定）により、「八ヶ岳の自然、人、歴史が織りなすやさしさと活力あるまち」を目指し、まちづくりを進めています。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2697	2616	2880	2834	2463
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6078	5895	6519	6392	5519
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	140		123	139	140
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	188				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.city.chino.lg.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

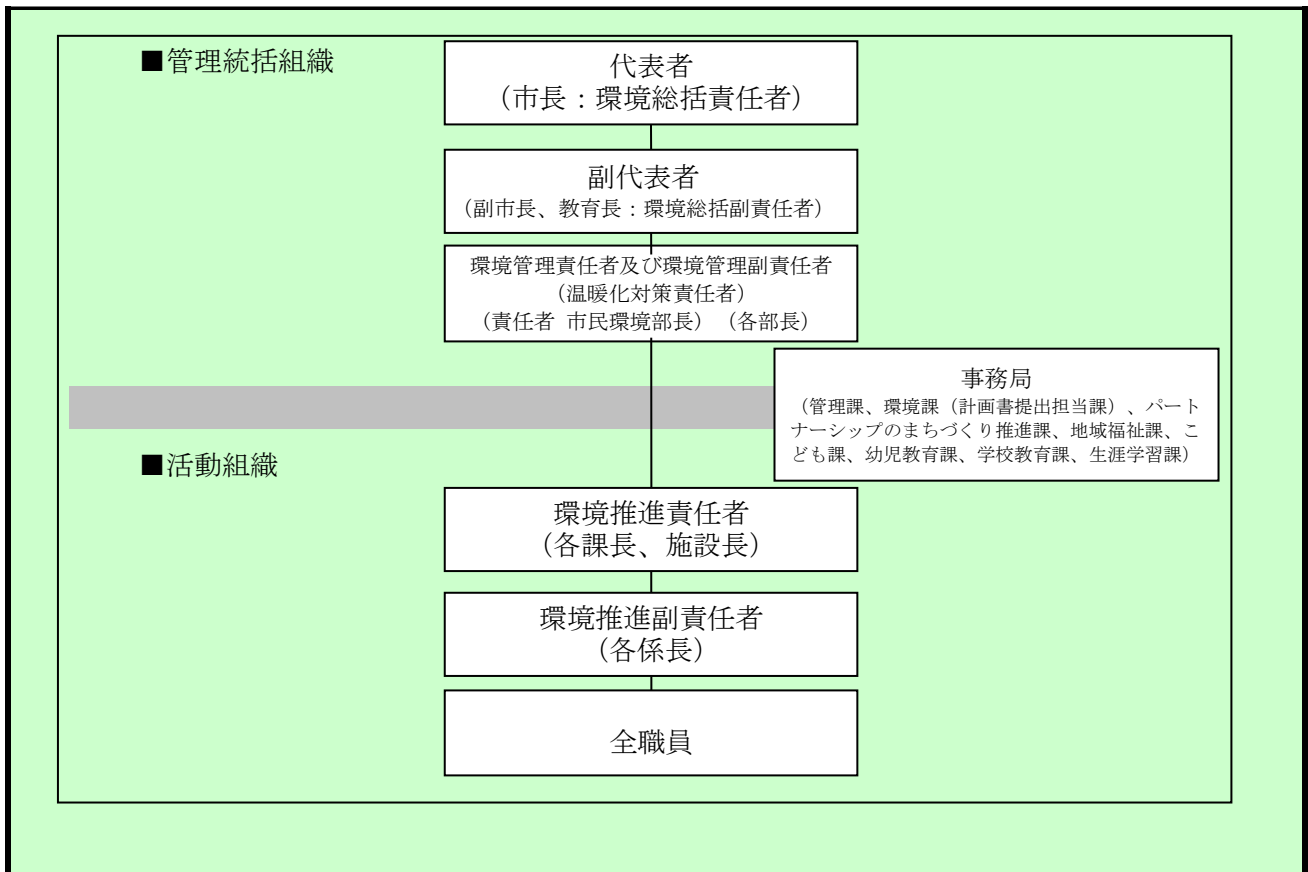
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

茅野市は、地域の一事業者として、自ら行う行政活動の環境への負荷の低減に率先して努めるとともに、茅野市の優れた自然環境を次世代へと引き継ぐため、市民・事業者・滞在者と協働し、全職員が一丸となって取り組みます。

◆環境方針

- 1 「八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市」の実現に向けた各種施策を推進します。
「茅野市環境にやさしいまちづくり条例」「第2次茅野市環境基本計画」に基づき、地球温暖化対策、循環社会の構築、自然環境の保全など地域環境の保全・創造に向けて環境に配慮した施策を推進します。
- 2 行政活動において適切な環境配慮を行います。
地域の一事業者として、日常業務における省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル、グリーン購入等を通じて環境に配慮した行動を実践します。
- 3 職員の環境意識を向上します。
研修等の実施により、職員一人ひとりの環境保全に関する理解を深め、環境意識を向上します。
- 4 環境に関する法令を遵守します。
環境関連法規等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
- 5 環境マネジメントシステムの適正な運用に努めます。
茅野市環境マネジメントシステムを活用し、具体的な環境目標を定め、これらを達成するため定期的な見直しと継続的な改善を行い、実施効果を公表します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

エコマネ茅野事務局会議 不定期開催

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,078	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	6,056	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	5,895	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%		3	
目標設定に関する説明	省エネ法で5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上の改善を求めているため、年1%の目標を設定しています。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	6,519	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	6,490	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
29年度	削減率	(7.26)	%	削減率		%		0.7	
排出量等の増減理由	新規施設の稼働期間が28年度の倍となったこと、診療施設の増改築により、使用設備等が拡充されたこと、冬場の最低気温の低下により暖房使用回数が増えたこと等により、エネルギー使用量が増加し、二酸化炭素排出量が増加したと考えられます。								
第二年度	排出量	6,392	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	6,369	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
30年度	削減率	(5.17)	%	削減率		%		5.8	
排出量等の増減理由	昨年度と比較すると、削減できました。施設の利用者に対し、節電や省エネの呼びかけを行ったり、不要な電気の消灯を徹底した事、また、施設の調理室等の利用頻度が昨年より少なかった事により、エネルギー使用量が減り、二酸化炭素排出量も削減できたと考えられます。目標削減率達成に向け、引き続き取組を推進します。								
第三年度	排出量	5,519	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	5,647	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
31年度	削減率	9.19	%	削減率		%		-0.5	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標を達成することができました。排出量削減の要因としては、各部署での省エネ取組が根付いてきた点と共に、本庁舎の施設故障により7月の冷房使用がなかった点及び新型コロナウイルス対策で外部施設が閉鎖された点などが考えられます。								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	188	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150204 適正照度管理	H29			
2	エネ起	150303 電力削減	H29			
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kW	21.24	0	21.24	21.24	21.24

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	22		29	23	-128
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	36	6,078	36	6,519	37	6,392	39	5,519
合計	36	6,078	36	6,519	37	6,392	39	5,519

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	4	0	0	0
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車		0	0	0
クリーンディーゼル自動車		0	0	0
その他 (ハイブリッド等)		5	5	6
合計	5	6	6	7
自動車総数	140	123	139	140
次世代車導入割合	3.6	4.9	4.3	5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・通勤距離が2km未満の職員は、原則として自転車又は徒歩 ・毎年ノーマイカー通勤ウィークに取組に参加
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	茅野市環境マネジメントシステム (エコマネ茅野)	2016年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	公用車の適正使用、水の有効利用、環境に配慮した物品等の購入と利用、廃棄物の減量化・リサイクルの推進、職員の環境保全活動に関する取組
第一年度実績	公用車の適正使用、水の有効利用、環境に配慮した物品等の購入と利用、廃棄物の減量化・リサイクルの推進、職員の環境保全活動に関する取組
第二年度実績	公用車の適正使用、水の有効利用、環境に配慮した物品等の購入と利用、廃棄物の減量化・リサイクルの推進、職員の環境保全活動に関する取組
第三年度実績	公用車の適正使用、水の有効利用、環境に配慮した物品等の購入と利用、廃棄物の減量化・リサイクルの推進、職員の環境保全活動に関する取組

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他	なし	